

アンケート調査結果  
(市町村アンケート結果の集計)

都道府県名	大分県	担当部署	農林水産部 地域農業振興課	
			実施市町村数	17

1. 中山間地域では、今後さらに人口減少・高齢化が進行し、農業の担い手の確保も困難になることが予想される状況下、市町村としても10年後を見据えると重点を置いて実施する対策も現在と違うことが考えられる。  
現在と今後（10年後）、重点を置いて実施する必要があると考えられる中山間地域に対する農業・農村振興対策は何か。

項目	順位	①現在（市町村数）					②10年後（市町村数）				
		1	2	3	4	5	1	2	3	4	5
ア 農業の担い手を確保するための支援		10	4	2	1		11	2	1	3	
イ 担い手への農地の集積・集約化のための支援		2	6	2	1	1		6	4	1	
ウ サービス事業体のほか、多様な農業人材の育成・確保への支援		1		2	2	1	2	1	3	2	1
エ 農業機械の購入、農業用施設や農産加工施設等の整備に対する支援		1	2	1	3	1		1	1	1	2
オ 農業基盤整備への支援			1		2	1	1		1	1	
カ 畑地転換への支援											
キ 鳥獣害対策に対する支援		3	3	5	1	1	2	2	1		2
ク 高収益作物の生産やブランド化、農産物加工に対する支援						1			1	2	
ケ 機械の共同利用や農作業の効率化に対する支援				3	1	3		1	2	1	1
コ スマート農業実用化への支援					1	2			1	2	3
サ 環境負荷低減に向けた取り組みへの支援											
シ 地域の各種団体と連携・協力し、地域の農用地を守る仕組みを構築する取組への支援			1		1	3		3	1	2	3
ス 地域外からの定住者等を確保するための支援					1	2	1			1	2
セ 都市部の組織や市民との交流活動等や地域情報を発信するための支援											
ソ 地域の活動をサポートする組織や人材を確保するための支援				2	2			1	1	1	2
タ 地域での生活支援活動（高齢者への声掛け、子どもの見守り、買い物支援、雪かき等）に対する支援											
チ 集落協定の広域化や統合に対する支援					1	1					1
ツ その他											

1について県の総合的な所見

約6割の市町村が、現在も今後10年後においても、「農業の担い手を確保するための支援」が最も優先順位が高いと回答しており、次いで優先順位が高いのは「担い手への農地の集積・集約化のための支援」となっている。中山間地域における担い手確保は長年にわたる課題であり、集落戦略・地域計画によって農地管理の方向性が整理されているところであるが、併せて園芸等高収益品目導入による経営基盤強化や集落営農法人の広域連携等も必要である。一方で、急傾斜で農地・農道が狭小な条件不利地において担い手を確保することは非常に困難であり、直接支払制度の継続なくして中山間地域の農業生産維持は不可能である。

1について第三者機関の意見等

- 今後も引き続き制度を周知する必要があるのではないかな。
- 10年後を見据えて、どのような担い手支援ができるのか、次代の担い手はどういう者なのか、従来の殻を破り新しい発想で考える必要があるのではないかな。これからの担い手は「人」から「組織・企業」へと発想の転換が必要と考える。
- 地域経済を支える“新たな担い手”育成に果敢に挑戦する取り組みを表彰する「農村地域の新たな担い手コンクール」も必要である。
- 担い手不足を地域が自覚していても、地域の立場からではできないことは限られている。外部の意欲的な人々や識者と「つなぐ」取り組みが市町村に必要ではないかな。
- 現在と10年後、ほぼ同様の回答となっている。10年後には団塊の世代がほぼ完全にリタイアし、地域の人口も急減していく。行政サイドも職員や予算が拡充される可能性は小さく、現在の延長線上でものこることを考えるべきではない。10年後の人口、高齢化率、職員数などがどうなるのかイメージして考えるべきで、放牧、植林など粗放的な土地利用も含めて検討する必要があるのではないかな。また市町村、県ともに、地域、生活環境についての課題認識を持つ必要があると考える。
- 地域内の現状を理解し課題を聞き取り方向性をアドバイスできる人材の配置が必要。

2. 今後さらに集落協定参加者の減少・高齢化が予想される状況下、これまでと同様に農地を維持・耕作すること、共同活動を継続することなどが困難になるほか、事務手続きが十分できない集落協定の増加も考えられる中、どのような考えで次期対策に取り組むのか

①-1 集落協定からの申請の有無に限らず、市町村として本制度によってどのような農地を守ろうと考えているのか（傾斜等の要件を満たしていることを前提として回答）

	市町村数
ア 耕地条件が悪く、今後、耕作を継続する見込みが不安視される農地であっても、本制度により守っていききたい	3
イ 耕作条件が悪くとも、耕作が継続される見込みがあれば、本制度により守っていききたい	9
ウ 中山間地域の中でも耕作条件の良い農地であれば、耕作の有無に限らず、本制度により守っていききたい	1
エ 中山間地域の中の耕作条件の良い農地であって、耕作が継続される見込みがあれば、本制度により守っていききたい	4

②-1 活動を廃止する小規模協定が多い中、参加農家数10戸以下又は農地面積10ha未満の集落協定が今後も活動を継続するためには、市町村として何を必要だと考えているのか

	市町村数
ア 周辺の集落協定との統合や他の協定未加入農家の参加を促進する	5
イ 統合ではなく、複数の協定の連携を促して事務の共通化、農地保全活動の共同化、農作業の共同化、機械の共同利用、鳥獣害対策の共同化、生産支援活動の共同化など、連携が可能な活動を推進する	4
ウ 統合や連携は特に推進せず、制度の要件を満たせば支援（活動計画の承認）する	8
エ 小さな協定は無い	

②-2 集落協定が今後10年間、共同活動を継続するためには、市町村としては最低限どの程度の協定農地面積と参加農家数が必要と考えているのか

【最小の協定農地面積】

最小の単位	現在 (市町村数)	10年後 (市町村数)
ア 1ha以上、2ha未満	13	11
イ 2ha以上、5ha未満	2	2
ウ 5ha以上、10ha未満	1	3
エ 10ha以上、15ha未満	1	1
オ 15ha以上		

【最小の参加農家数】

最小の単位	現在 (市町村数)	10年後 (市町村数)
ア 2戸	10	10
イ 3~4戸	6	3
ウ 5~9戸		2
エ 10~14戸	1	2
オ 15戸以上		

③ 8割の市町村が事務負担の軽減を要望しているが、集落協定に対する事務支援※について、市町村として今後、どうしていきたいと考えているのか  
（※事務支援とは、活動計画等の書類の作成等の補助を協定に対し行うことをいう）

	市町村数
ア 協定への事務支援を負担に感じていない	3
イ これまでどおりの協定への事務支援は困難なため、協定の統合や複数協定の連携（事務の共通化）を推進し、事務負担を軽減したい	
ウ これまでどおりの協定への事務支援は困難なため、協定に対し、外部組織への事務の委託を推進し、事務負担を軽減したい	9
エ これまでどおりの協定への事務支援は困難であるが、これといった対応策が思い付かない	5
オ 協定への事務支援は、従来からほとんど行っていない	

④ これまで集落協定が行ってきた各種の共同活動について、今後、これまでと同様に行うことが困難になることが予想されるが、共同活動継続のためには、市町村としてどのような体制づくりが必要と考えているのか

	市町村数
ア 集落協定の統合（複数の協定を1つの協定にまとめること）を推進する	8
イ 集落協定の統合はせず、複数の協定が連携した事務の共通化、農地保全活動の共同化、農作業の共同化、機械の共同利用、鳥獣害対策の共同化、生活支援活動の共同化等を推進する	6
ウ 集落協定と多面的機能支払いの活動組織、集落営農組織、JA、自治会、社会福祉協議会、PTA、土地改良区、NPO法人、学校等との連携を推進する	7
エ 集落協定と地域おこし協力隊員、集落支援員、学生等の非農業者との連携を推進する	4
オ 市町村農業担当部局が企画部局、福祉部局、地域振興部局等が連携した農地保全及び生活支援活動を推進する	
カ 市町村が農業委員会、JA、公民館、社会福祉協議会、土地改良区、NPO法人、学校等と連携した農地保全及び生活支援活動を推進する	1
キ 市町村が関係機関とも連携した、未実施集落に対する協定活動の実施を働きかける	2
ク 市町村が農業委員会やJA等の農業関係機関等と連携し、集落協定の統合又は連携、協定活動への多様な組織等の参画を促す体制を作る	2
ケ その他（ ）	2

2について県の総合的な所見

・7割超の市町村が耕作が継続される見込みがあれば本制度により農地を守りたいと回答している。  
 ・一方で、8割超の市町村がこれまでどおりの事務支援は困難と回答していること、協定の共同活動維持のためには統合や他組織との連携が必要との回答が多いことから、本制度を継続して活用するためには事務の外部委託・共同化や、他組織との連携が必要になる。

2について第三者機関の意見等

○広域化の事例を広報したり、体制を強化することで改善に結びつくのではないかと。  
 ○今後、事務支援は避けられない喫緊の課題となる。同様の地域政策である「多面的機能支払」で取り組んでいる事務局の広域協定は有力な参考事例である。  
 ○こうした事務担当者が不足するのは農業分野だけではなく、あらゆる分野で課題となってくる。複数分野を束ねた共通事務局の考えも有効と思われ、そこには「新たな仕事」が生まれる。行政はそうした発想で担い手対策を支援すべきと考える。  
 ○厚生労働省が進める「特定地域づくり事業協同組合制度」等を参考に、地域に立地する人手不足の多業種が連携、ネットワークを組んで取り組む手法等も参考にすべきではないかと。人口減少地域では人手不足は共通の課題である。もっと他分野とのネットワークを組んでマルチに検討してほしい。  
 ○地域がどのようなことに取り組めるか、どのようなメニューが利用可能か、行政が主体性を持って情報収集・提供をするなどのバックアップをしてほしい。  
 ○④の選択肢 オのような庁内連携についても検討が必要。集落の課題に対しては、行政機関として、縦割りではなく部局横断的に取り組む必要があるのではないかと。